

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第34期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

(平成24年6月4日から本店所在地 岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地が上記のように移転しております。)

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	4,592,430	4,312,975	3,717,332	3,941,807	4,538,459
経常利益又は経常損失 (千円)	95,027	50,263	39,203	114,406	246,516
当期純利益又は当期純損失 (千円)	32,262	219,017	5,482	84,172	193,466
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	378,950	378,950	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数 (株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額 (千円)	703,948	437,089	449,856	536,411	712,733
総資産額 (千円)	2,774,167	2,324,950	2,353,069	2,314,124	2,483,085
1株当たり純資産額 (円)	106.57	68.37	70.37	82.99	110.27
1株当たり配当額 (円)	3.00			3.00	4.50
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	4.81	33.64	0.85	13.15	29.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4.81				
自己資本比率 (%)	25.4	18.7	19.1	23.1	28.7
自己資本利益率 (%)	4.5		1.2	17.0	30.9
株価収益率 (倍)	14.7		82.7	7.4	5.0
配当性向 (%)	62.2			22.8	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,087	320,663	20,235	124,902	243,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,803	1,022	89,785	16,771	100,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	792,509	220,747	44,786	120,941	255,670
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	201,861	102,968	257,776	244,965	133,004
従業員数 (名)	165	193	185	185	214
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔39〕	〔41〕	〔39〕	〔49〕	〔55〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 第31期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失を計上しており、また第32期、第33期及び第34期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第31期における自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和53年 5月 岐阜県岐阜市に広告代理業を事業目的とした株式会社中広(資本金20百万円)を設立
株式会社中日新聞社と広告の取扱いに関する契約締結
- 昭和57年 2月 西濃支局(現 大垣支局、岐阜県大垣市)開設
5月 岐阜県岐阜市に子会社 株式会社中広プロダクション設立
- 昭和58年 4月 求人情報紙『優良企業案内』創刊
- 昭和59年 3月 飛騨支局(現 高山支局、岐阜県高山市)開設
- 昭和60年 9月 岐阜本社 社屋完成
- 昭和62年10月 岐阜県岐阜市に子会社 蓮華開発株式会社設立
- 平成元年 6月 名古屋支社(名古屋市中村区)開設
- 平成3年 7月 東濃支社(現 可児支局、岐阜県可児市)社屋完成し開設
10月 岐阜県岐阜市に子会社 株式会社旅行計画(平成17年1月清算)設立
- 平成4年11月 子会社 蓮華開発株式会社を株式会社ピーツー(本社岐阜県岐阜市、平成17年11月に当社と合併により解散)に社名変更し、印刷事業を開始
- 平成5年 3月 東京支社(東京都中央区)開設
4月 株式会社中広マーケティングリサーチ(平成9年6月清算)設立し、教育研修(現 イベント・セミナー)事業を開始
- 平成6年 1月 フリーマガジン『Kanisn club』創刊(岐阜県可児市・美濃加茂市他近郊:60,000部)
- 平成8年 3月 フリーマガジン『SARUBOBO』創刊(岐阜県飛騨市・高山市・下呂市:55,500部)
10月 ITセンター(岐阜県大垣市)完成し、同センター内に西濃支局(現 大垣支局)が移転
- 平成9年11月 長浜支局(滋賀県長浜市)開設
- 平成10年 4月 子会社 株式会社中広プロダクションを株式会社通販倶楽部(本社岐阜県岐阜市、平成16年3月に当社と合併により解散)に社名変更し、通販事業を開始
6月 東京支社東京都港区に移転
- 平成15年 4月 フリーマガジン『W a o !』創刊(岐阜県大垣市・垂井町・養老町:68,900部)
- 平成16年 6月 フリーマガジン『おりべくらぶ』創刊(岐阜県多治見市:44,300部)
7月 各務原支局(岐阜県各務原市)開設
8月 フリーマガジン『たんとん』創刊(岐阜県各務原市:56,500部)
- 平成17年 4月 彦根支局(滋賀県彦根市)開設
フリーマガジン『konki CLUB』創刊(滋賀県彦根市・米原市・多賀町:62,290部)
9月 OMセンター(愛知県あま市)開設(現在、賃貸等不動産)
11月 多治見支局(岐阜県多治見市)開設
- 平成18年 1月 桑名支局(三重県桑名市)開設
4月 フリーマガジン『ぼろん』創刊(三重県桑名市:53,000部)
大阪支社(大阪市淀川区)開設
6月 鈴鹿支局(三重県鈴鹿市)開設
9月 フリーマガジン『B e l l v e』創刊(三重県鈴鹿市:71,070部)
中津川支局(岐阜県中津川市)開設
10月 フリーマガジン『m a i k a』創刊(岐阜県中津川市・恵那市:42,440部)
関支局(岐阜県関市)開設
11月 フリーマガジン『きらら』創刊(岐阜県美濃市・関市:37,700部)
- 平成19年 2月 名古屋証券取引所(セントレックス)上場
3月 本巣支局(岐阜県本巣市)開設
フリーマガジン『m i n t o』創刊(岐阜県本巣市・瑞穂市・北方町:36,000部)
5月 フリーマガジン『b o t e j a k o 倶楽部』創刊(滋賀県長浜市:41,000部)
瀬戸支局(愛知県瀬戸市)開設
7月 フリーマガジン『せとまるくらぶ』創刊(平成21年3月より休刊)
8月 大阪支社(大阪市淀川区)閉鎖

- 9月 四日市支局(三重県四日市市)開設
津支局(三重県津市)開設
- 10月 フリーマガジン『よっかいち a i』創刊(三重県四日市市:87,360部)
- 平成20年 4月 フリーマガジン『つうぴーず』創刊(三重県津市:71,360部)
敦賀支局(福井県敦賀市)開設
- 6月 フリーマガジン『Kirameki CLUB』創刊(福井県敦賀市:30,050部)
- 7月 松阪支局(三重県松阪市)開設
- 9月 土岐支局(岐阜県土岐市)開設
フリーマガジン『ふぁみんぐ』創刊(三重県松阪市:57,500部)
- 10月 郡上支局(岐阜県郡上市)開設
- 11月 フリーマガジン『らせる』創刊(岐阜県土岐市・瑞浪市:36,050部)
- 12月 フリーマガジン『GUJOプラス』創刊(岐阜県郡上市:20,000部)
- 平成21年 2月 瀬戸支局(愛知県瀬戸市)閉鎖
- 4月 三重支社(三重県津市)開設
- 5月 フリーマガジン『GiFUTO』創刊(岐阜県岐阜市近郊:207,000部)
- 5月 名古屋支社(名古屋市中村区)自社ビル取得
- 平成22年 2月 モバイル事業『フリモ』開始
- 5月 名古屋中村支局(現 名古屋西部支局、愛知県名古屋市)開設
- 7月 フリーマガジン『中村フリモ』創刊(愛知県名古屋市中村区:62,800部)
- 10月 フリーマガジン『中川フリモ』創刊(愛知県名古屋市中川区:85,700部)
フリーマガジン『イセラ』創刊(三重県伊勢市:53,000部)
- 11月 フリーマガジン『西区フリモ』創刊(愛知県名古屋市西区:52,200部)
伊勢支局(三重県伊勢市)開設
- 平成23年 2月 近江八幡支局(滋賀県近江八幡市)開設
フリーマガジン『オウティ』創刊(滋賀県近江八幡市・東近江市:58,490部)
- 3月 フリーマガジン『北区フリモ』創刊(愛知県名古屋市北区:72,150部)
フリーマガジン『港区フリモ』創刊(愛知県名古屋市港区:58,440部)
- 5月 名張支局(三重県名張市)開設
- 8月 フリーマガジン『リーガ』創刊(三重県名張市・伊賀市:55,000部)
- 平成24年 1月 名古屋北部支局(愛知県名古屋市)開設
- 2月 フリーマガジン『守山フリモ』創刊(愛知県名古屋市守山区:65,050部)
守山支局(滋賀県守山市)開設
- 3月 フリーマガジン『名東フリモ』創刊(愛知県名古屋市名東区:66,250部)
フリーマガジン『モリス』創刊(滋賀県守山市・野洲市:44,000部)
- フリーマガジンの発行エリア及び発行部数は、平成24年3月31日現在のものです。

3 【事業の内容】

当社の事業は、地域限定型のフリーマガジン(無料で各家庭配布する生活情報誌)の発行などを行う、メディア事業と、設立以来行ってきた広告代理、販売促進策の企画運営等の広告S P (セールスプロモーション)事業を行っております。

当社の事業内容のキーワードは「地域密着」であり、メディア事業と広告S P事業を通して、『地域社会への貢献』という理念の基に事業を展開しております。

当社のセグメントの種類と位置付けは、次のとおりであります。

(1) メディア事業

メディア事業では、主にフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』の発行、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)の開発・販売・運営、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・P Rの実施、インターネット通販を行っております。

フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』に掲載する情報は、発行エリアを中心とした最新の時事情報、自然・歴史・伝統・文化・芸術・人物等を紹介する特集記事と、地域に密着し生活に役立つ広告情報(分野は衣食住から健康・レジャー・観光・スクール・金融・求人等)で構成しております。

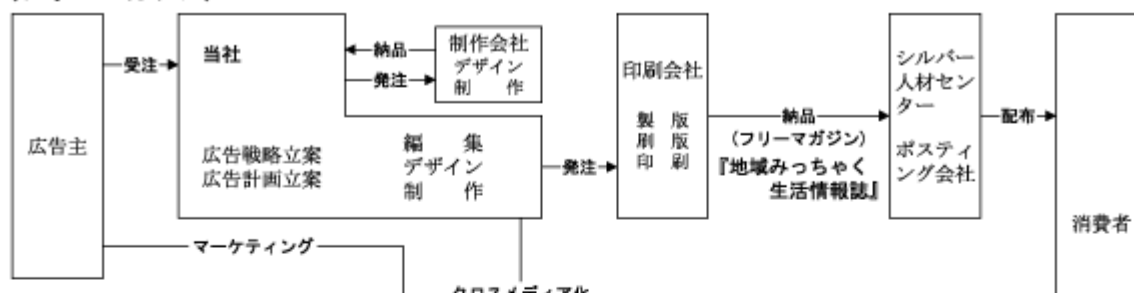
フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』は、平成24年3月31日現在、岐阜県11誌664,390部、三重県7誌448,290部、愛知県7誌462,590部、滋賀県4誌205,780部、福井県1誌30,050部、合計30誌1,811,100部を発行しております。

(2) 広告S P事業

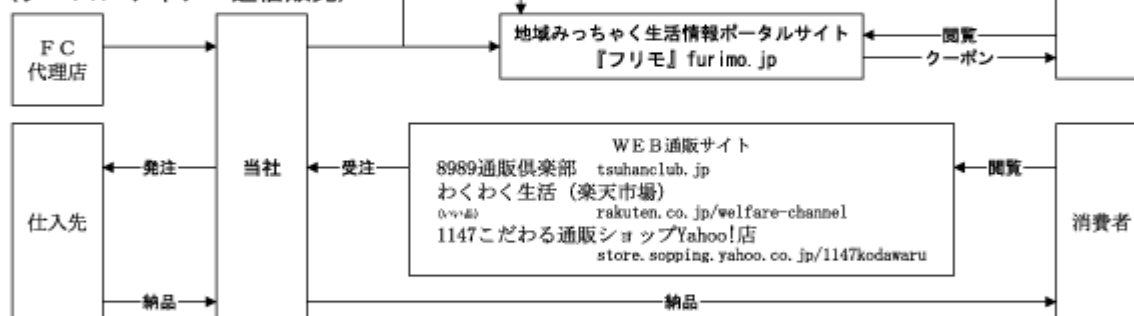
広告S P事業では、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

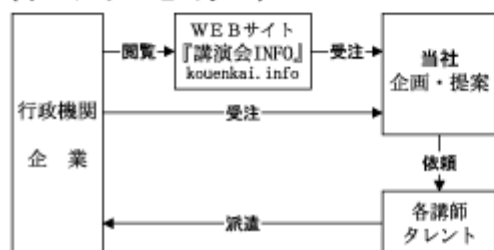
**メディア事業
(フリーマガジン)**



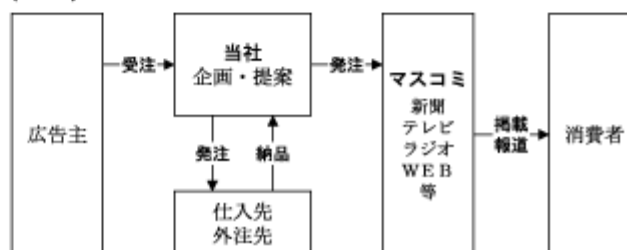
(クロスメディア・通信販売)



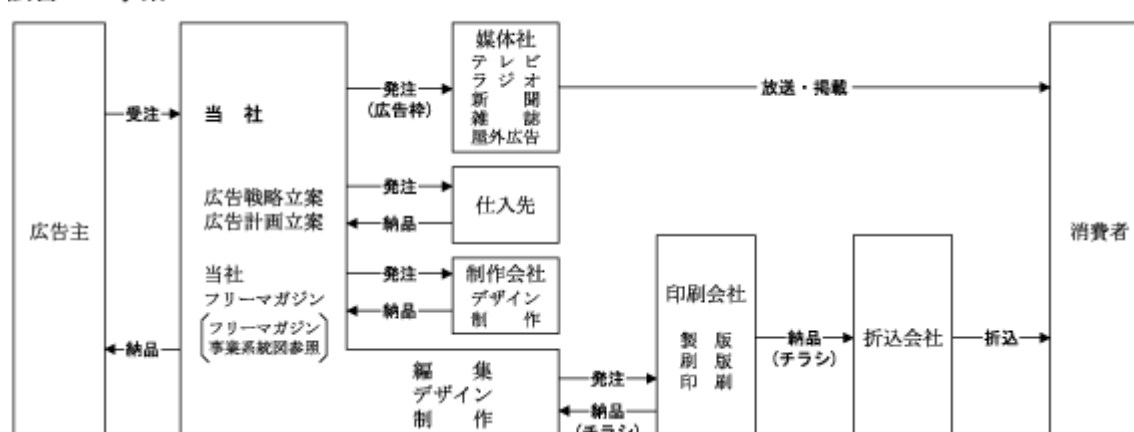
(イベント・セミナー)



(PR)



広告SP事業



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214 〔55〕	32.7	6.3	4,119,408

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	149 〔50〕
広告SP事業	31 〔1〕
全社(共通)	34 〔4〕
合計	214 〔55〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)は主に総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5 前事業年度に比べ従業員数が29名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴う採用増加によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を軸に国内経済は回復傾向でありました。しかし、一方では歴史的な円高や、欧州の財政危機への不安が払拭されない状況が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する広告業界におきましても、インターネット広告費が8,062億円、前年比4.1%増と伸長したものの、東日本大震災の影響もあり、平成23年の国内総広告費は5兆7,096億円、前年比2.3%減（株式会社電通発表による）となりました。

このような状況下、当社ではメディア事業において、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を第2四半期に1誌、第4四半期に3誌、合計4誌を創刊いたしました。また、既存誌に関しましても配布エリアの拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は4,538,459千円（前年同期比15.1%増）となり、売上総利益は1,877,817千円（前年同期比22.5%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、当期事業計画に沿った人材補強を図ったこと等から、1,633,209千円（前年同期比16.4%増）となり、営業利益は244,607千円（前年同期比87.5%増）となりました。

営業外収益では、助成金収入を21,260千円計上したこと等から、経常利益は246,516千円（前年同期比115.4%増）となりました。

なお、平成24年1月6日付で開示いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、永代使用権整理損51,300千円を特別損失として計上したものの、法人税等調整額を73,002千円計上したこと等から、当期純利益は193,466千円（前年同期比129.8%増）となりました。

a. メディア事業

メディア事業では、フリーマガジン『地域みっちゃく情報誌』を下記の通り創刊いたしました。

平成23年8月『リーガ』（三重県名張市・伊賀市、55,000部発行）

平成24年2月『守山フリモ』（愛知県名古屋市守山区、65,050部発行）

平成24年3月『名東フリモ』（愛知県名古屋市名東区、66,250部発行）

平成24年3月『モリス』（滋賀県守山市・野洲市、44,000部発行）

また、既存誌に関しましても発行エリアの拡大に努め、県別の発行状況は、岐阜県664,390部、三重県448,290部、愛知県462,590部、滋賀県205,780部、福井県30,050部となり、当社が発行するフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』は合計30誌、総発行部数は1,811,100部となりました。

次に、当社が運営いたします地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）に関しましては、フリーマガジンに掲載する広告情報とクロスメディア化を図ることにより、フリーマガジンの媒体価値の向上が図れ、間接的ではありますが収益に貢献いたしました。

また『フリモ』の全国展開として、販売代理店契約を3社と締結し（合計6社）、次世代の収益の柱の一つとすべく規模の拡大を図り、会員数56,463名、掲載店舗数10,716件となりました。

次に、イベント・セミナー部門では年間562案件のイベントやセミナーを手掛けました。この内6案件は岐阜県のプロポーザル事業を受注し、前年同期比で26.5%増となりました。

次に、通信販売部門では、震災直後は影響を受けたものの、その後は防災グッズ等の受注が伸びたことにより、前年同期比で13.0%増となりました。

この結果、メディア事業の売上高は、2,626,284千円（前年同期比25.4%増）となりました。

（注）発行部数、会員数、掲載店舗数は平成24年3月末現在

b. 広告S P事業

広告S P事業では、東日本大震災の影響で広告自粛ムードが広がったことから、上半期は自動車ディーラー等からの受注が落ち込み、前年同期を下回る状況でありました。しかし下半期につきましては、自動車ディーラーからの受注も回復し、さらには不動産関連企業からの受注も好調となり、通期では前事業年度を上回る受注となりました。

この結果、広告S P事業の売上高は1,912,175千円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、133,004千円（前年同期比45.7%減）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は243,091千円（前年同期比94.6%増）となりました。これは主に、売上債権が205,902千円増加したものの、税引前当期純利益を186,747千円（前年同期比80.4%増）計上し、さらに仕入債務が101,071千円増加したこと等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は、100,025千円（前年同期は16,771千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の解約で32,788千円得たものの、定期預金の預け入れで122,288千円、有形固定資産の取得で15,187千円支出したこと等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は、255,670千円（前年同期は120,941千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金で150,000千円得たものの、長期借入金の返済で265,056千円支出し、短期借入金の返済で120,000千円支出したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、メディア事業及び広告S P事業を主体としており生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)		前年同期比(%)
	前事業年度	当事業年度	
メディア事業	1,009,671	1,229,402	+ 21.7
広告S P事業	1,399,813	1,431,068	+ 2.2
合計	2,409,484	2,660,471	+ 10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため受注実績の記載はしていません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)		前年同期比(%)
	前事業年度	当事業年度	
メディア事業	2,093,949	2,626,284	+ 25.4
広告S P事業	1,847,858	1,912,175	+ 3.4
合計	3,941,807	4,538,459	+ 15.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、平成22年7月に発表いたしました中期経営計画の最終年度として、確実に計画を実践することが重要であると考えております。

中期経営計画における目標である、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』の総発行部数250万部達成に向けて、愛知県名古屋市内を中心に創刊してまいります。

地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）におきましては、目標である掲載店舗数1万件は既に達成いたしておりますが、会員につきましては目標である10万人を目指してまいります。

また、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）の販売代理店契約を6社と締結いたしておりますが、更に推進することで『フリモ』の全国展開に努めてまいります。

また、中期経営計画で掲げております、名古屋証券取引所セントレックス市場から更なる市場変更を目指すため、業務のシステム化による経営合理化を図りつつ、更なる内部統制の徹底を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発行日における見通しで、当社が独自に判断したものであります。

(1) 拠点展開計画について

当社は地域経済の活性化をねらい、エリア戦略の核としてメディア事業におけるフリーマガジン発行に経営資源を投入していく方針であります。

しかし、拠点展開が当初の計画どおりに進まなかった場合及び新たに発行したフリーマガジンに計画どおりの広告掲載が得られない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

当社は「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジンにおいては、「一軒一軒手配り」、「全世帯が安心して読める」、「ご当地の話題」、「クーポン・サービスの反響」の4つのこだわりをモットーに、地域経済の活性化に役立ち、読者に愛されるフリーマガジン制作に心掛けております。

また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保にも努めております。

しかし、それぞれの地域に競合誌が存在していること、あるいは出現する恐れがあることから、競合の状況変化による広告掲載件数や掲載単価の低下等が生じる可能性があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 生活情報提供形態の変化について

地域に密着した生活情報の提供形態は、今後もフリーマガジンのような紙媒体が主流であるものと予想いたしておりますが、インターネットを活用した情報提供にも取り組んでいかなければならないと考えております。

当社におきましては、紙媒体とインターネットのクロスメディアを図った、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）を開設いたしておりますが、当社の取り組みが計画どおりに進まなかった場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の採用、教育について

当社では、メディア事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と、能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材確保ができない場合には、当社の事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社が制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社の何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社の社会的信頼が失われるなどして当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債残高について

当社の資金調達は、有利子負債への依存度が高い状況にあります。当社において負債及び資本合計に占める有利子負債の比率は、平成23年3月末において53.1%、平成24年3月末では40.0%となっております。

また、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 資金調達について

資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社の事業展開を妨げる可能性があります。

(8) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。

同決議に基づき、当事業年度末現在、当社は取締役3名、監査役2名及び従業員61名(退職による権利喪失者を除く)に対して、貢献意欲及び経営への参加意識等の向上を図るため、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という)を173個付与しております。

ストック・オプションの目的となる株式数は346,000株であり、発行済株式総数の5.2%に相当しております。これらのストック・オプションの行使が行われた場合には、当社の1株当たりの企業価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報について

当社は、個人広告の取扱い及び通信販売業務等に関連して、個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、管理につきましても情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、今後外部からの不正アクセス等による不測の事態によって、個人情報が社外に漏洩した場合、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 与信リスクについて

当社は、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。

しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(11) 広告掲載基準について

当社は、メディア事業及び広告S P事業における広告の掲載又は仲介により、広告主から広告掲載料又は仲介料を受け取ることで収益を計上しております。

当社が取扱う又は仲介する広告につきましては、当社及び広告を掲載する媒体の広告掲載基準に準じて他者の著作権等を侵害するもの、不適切な表現、違法な事業・活動に該当すると判断したものは、広告の掲載内容の変更を提案又は掲載及び仲介を取りやめることとしております。

しかし、広告掲載基準に準じた広告を掲載又は仲介したのち、当該広告が違法な事業・活動等に関連していることが判明した場合、当社に対する社会的信用の低下並びに社会的責任及び道義的責任が発生し、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(12) 健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社は通販事業において、お客様向けに健康食品及び化粧品の通信販売を行っており、商品仕入の際は、徹底した品質基準の厳守を行っております。

しかし販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 減損会計について

当社は、平成18年3月期から減損会計の適用に伴い、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

広告の取扱いに関する契約

当社は、株式会社中日新聞社との間に「広告の取扱いに関する契約」(広告代理店契約)を締結しております。

契約期間：昭和53年5月1日から満2年間(自動更新条項付)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

なお、当社は連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表により説明しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末の1,080,580千円から208,326千円増加し、1,288,906千円となりました。主な増減理由といたしましては、未収入金が58,468千円減少したものの、売掛金が186,805千円、繰延税金資産が72,404千円及び受取手形が17,796千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末の1,233,543千円から39,365千円減少し、1,194,178千円となりました。主な増減理由といたしましては、有形固定資産のリース資産が11,382千円、建設仮勘定が11,150千円及び無形固定資産のリース資産が10,708千円増加したものの、永代使用権が51,300千円、差入保証金が9,968千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末の1,238,865千円から65,405千円増加し、1,304,271千円となりました。主な増減理由といたしましては、短期借入金が120,000千円減少したものの、買掛金が101,514千円、未払法人税等が36,892千円、未払費用が20,838千円、役員賞与引当金が20,000千円及び預り金が13,072千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末の538,846千円から72,766千円減少し、466,080千円となりました。主な増減理由といたしましては、長期リース債務が23,151千円増加したものの、長期借入金が90,012千円及び長期未払金が5,345千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末の536,411千円から176,321千円増加し、712,733千円となりました。この理由といたしましては、繰越利益剰余金が172,077千円、利益準備金が2,000千円及びその他有価証券評価差額金が2,244千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度の23.1%から5.6ポイント増加し28.7%となりました。

(売上高)

売上高は、前事業年度の3,941,807千円から596,651千円増加し、4,538,459千円となりました。

なお、売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は前事業年度の1,532,438千円から345,379千円増加し、1,877,817千円となりました。売上総利益率につきましても、利益率の高いメディア事業の構成比が高くなったことから、前年同期38.8%から2.5ポイント増加し41.3%となりました。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は前事業年度の130,454千円から114,153千円増加し、244,607千円となりました。

この要因は、当期事業計画に沿った人材補強を図ったこと等から給与及び手当が前事業年度より153,823千円増加し、販売費及び管理費が前事業年度の1,401,983千円から231,225千円増加し、1,633,209千円となったものの、メディア事業の構成比が高くなったことによるものであります。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は前事業年度の114,406千円から132,109千円増加し、246,516千円となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は前事業年度の84,172千円から109,294千円増加し、193,466千円となりました。

この主な要因は、特別損失として永代使用権整理損を51,300千円計上したこと等により特別損失が前事業年度より48,927千円増加したものの、繰延税金資産の認識による法人税等調整額を73,002千円計上したことにより、法人税等合計が前事業年度より26,057千円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は従来型の広告代理店から脱却し、フリーマガジンを発行するメディア企業へと業態転換を図ってまいりましたが、今後もフリーマガジンを中心としたメディア事業を推進してまいります。

また、「地域社会の貢献するボランティア精神で事業成熟をめざす。」という理念の下、当社の発行するフリーマガジンに関する営業・編集・制作ノウハウおよび商標等を提供することで、契約先がフリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌』発行するVC（ボランティア・チェーン）契約を推進し、『地域みっちゃん生活情報誌』の全国展開を図ってまいります。

また、当社のIT事業である地域みっちゃん生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）に関しましても販売代理店契約を推進し、全国展開を図ってまいります。

このような取り組みのもと、業務のシステム化による経営合理化を図りつつ、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の見通しについて

当社の属する広告業界は、今後も極めて厳しい状況が予想されます。当社は、この経営環境の変化に対応しつつ、成長を図るため、従来の広告SP事業から、自らの手で広告媒体を生み出すメディア事業へ業態転換を図ってまいりました。今後も企業価値の向上を図るため、積極的にメディア事業を推進してまいります。

なお、具体的な諸施策につきましては、「第一部企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は48,887千円であり、その主なものについてセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(1) メディア事業

当事業年度の主な設備投資等は、携帯通販サイト『フリモール』システム構築を目的とした総額4,440千円の投資を実施しました。

(2) 広告SP事業

当事業年度の主な設備投資等は、名古屋支社のオフィス改修を目的とした総額231千円の投資を実施しました。

(3) 全社（共通）

当事業年度の主な設備投資等は、当社基幹システムの更新を目的として17,100千円、新本社社屋取得を目的として11,150千円及び社用車取得を目的として8,100千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岐阜県岐阜市)	メディア事業 広告SP事業 全社(共通)	本社 事務棟	13,071	-	190,665 (1,251.19)	11,382	1,894	217,014	39
ITセンター・大垣支局 (岐阜県大垣市)	メディア事業 全社(共通)	営業所	96,053	0	153,756 (1,150.00)	-	1,781	251,591	24
可児支局 (岐阜県可児市)	メディア事業 全社(共通)	営業所	13,379	-	34,050 (330.00)	-	78	47,507	11
高山支局 (岐阜県高山市)	メディア事業	営業所	2,635	-	135,753 (1,169.99)	-	32	138,421	5
名古屋支社・名古屋西部支局 (名古屋市中村区)	メディア事業 広告SP事業 全社(共通)	営業所	8,842	56	96,550 (584.42)	-	110	105,560	26
OMセンター (愛知県あま市)	全社(共通)	賃貸設備	38,361	-	61,780 (1,258.00)	-	-	100,141	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち、他の者からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
(賃借設備)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	契約期間
東京支社 (東京都港区)	広告SP事業	営業所	10,223	平成24年5月15日～平成26年5月14日 (自動更新)

(リース設備)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
鈴鹿支局 (三重県鈴鹿市)	メディア事業	パソコン他	一式	5年	136	
本社他 (岐阜県岐阜市)	メディア事業 広告SP事業 全社(共通)	複合機	21	5年	2,280	127

(1) 拠点の設置状況

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岐阜県岐阜市)	メディア事業 広告SP事業 全社(共通)	本社 事務棟	13,071	-	190,665 (1,251.19)	11,382	1,894	217,014	39
名古屋支社・名古屋西部支局 (名古屋市中村区)	メディア事業 広告SP事業 全社(共通)	営業所	8,842	56	96,550 (584.42)	-	110	105,560	26
東京支社 (東京都港区)	広告SP事業	営業所	643	-	-	-	287	930	5
ITセンター・大垣支局 (岐阜県大垣市)	メディア事業 全社(共通)	営業所	96,053	0	153,756 (1,150.00)	-	1,781	251,591	24
岐阜支局 (岐阜県岐阜市)	メディア事業	営業所	1,590	0	-	-	-	1,590	12
可児支局 (岐阜県可児市)	メディア事業 全社(共通)	営業所	13,379	-	34,050 (330.00)	-	78	47,507	11
高山支局 (岐阜県高山市)	メディア事業	営業所	2,635	-	135,753 (1,169.99)	-	32	138,421	5
長浜支局 (滋賀県長浜市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	27	27	6
各務原支局 (岐阜県各務原市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	6
彦根支局 (滋賀県彦根市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	7
多治見支局 (岐阜県多治見市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	5
桑名支局 (三重県桑名市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	29	29	5
鈴鹿支局 (三重県鈴鹿市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	7
中津川支局 (岐阜県中津川市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	5
関支局 (岐阜県関市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	3
本巣支局 (岐阜県本巣市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	3
四日市支局 (三重県四日市市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	184	184	6
三重支社・津支局 (三重県津市)	メディア事業 広告SP事業	営業所	-	-	-	-	-	-	7
敦賀支局 (福井県敦賀市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	3
松阪支局 (三重県松阪市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	6
土岐支局 (岐阜県土岐市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	6
郡上支局 (岐阜県郡上市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	2
伊勢支局 (三重県伊勢市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	4
近江八幡支局 (滋賀県近江八幡市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	3
名張支局 (三重県名張市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	3
名古屋北部支局 (名古屋市中村区)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	3
守山支局 (滋賀県守山市)	メディア事業	営業所	-	-	-	-	-	-	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
新本社 (岐阜県岐阜市)	メディア事業 広告S P事業 全社(共通)	本社 事務棟	142,857	10,619	自己資金	平成24年3月	平成24年6月	事務所移転 による業務 の効率化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,706,000	同左	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,706,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成17年2月22日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	173個	173個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	346,000株	346,000株
新株予約権の行使時の払込金額	150円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成27年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 150円 資本組入額 75円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3、4	(注)3、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。

4 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5 平成17年10月8日開催の当社取締役会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21並びに平成17年2月22日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。

6 平成17年11月1日をもって株式分割(1:100)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

7 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議による付与株式数から退職による権利喪失者の当該数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月4日(注)	2,000	6,702,000	150	378,650	150	69,150
平成19年5月16日(注)	2,000	6,704,000	150	378,800	150	69,300
平成19年6月12日(注)	2,000	6,706,000	150	378,950	150	69,450

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	1	16			294	317	
所有株式数(単元)		686	2	1,987			4,029	6,704	2,000
所有株式数の割合(%)		10.2	0.0	29.7			60.1	100	

(注) 自己株式242,865株は、「個人その他」に242単元、「単元未満株式の状況」に865株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	1,778	26.51
(有)オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町2番5号	1,622	24.18
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.98
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地	294	4.39
トーヨーキッチンアンドリビング(株)	名古屋市名東区一社二丁目21番地	200	2.98
後藤 千文	岐阜県岐阜市	175	2.60
中島 永次	岐阜県山県市	160	2.38
中部証券金融(株)	名古屋市中区栄3丁目	122	1.81
松田 隆	東京都目黒区	105	1.56
(株)岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南一丁目7番地1号	100	1.49
計		4,890	72.92

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式242千株(3.62%)があります。
2 平成23年11月10日に、(有)オリベ興産が主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,462,000	6,462	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,706,000		
総株主の議決権		6,462	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市塩町二丁目6番地	242,000		242,000	3.62
計		242,000		242,000	3.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくものであり、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年2月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	242,865		242,865	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、普通配当として1株当たり4円50銭の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当総額は29,084千円、配当性向15.0%となりました。

また、次期配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間5円を予定いたしております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月20日定時株主総会決議	29,084	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	210	100	85	150	150
最低(円)	71	35	42	61	90

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	133	135	127	130	135	150
最低(円)	118	120	120	121	123	130

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		後藤 一俊	昭和23年12月10日生	昭和56年2月 昭和56年6月 昭和62年7月 平成17年11月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 当社常務取締役 当社代表取締役社長 日本地域広告協会(JLAA)理事長(現任) 当社代表取締役社長兼広告事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,778,000	
専務取締役	メディア 本部長	中島 永次	昭和27年1月20日生	昭和61年6月 平成4年3月 平成5年5月 平成7年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役統括営業本部担当 当社専務取締役 岐阜エフエム放送株式会社取締役(現任) 当社専務取締役第2営業本部長 当社専務取締役OM本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役フリーマガジン事業本部長 当社専務取締役メディア本部長兼管理本部長 当社専務取締役メディア本部長(現任)	(注)3	160,000	
常務取締役	管理本部長	松田 隆	昭和22年9月26日生	平成19年3月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社社長室長 当社執行役員社長室長東京担当 当社執行役員管理本部長 当社執行役員社長室長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	105,000	
取締役	広告SP 本部本部長兼岐阜 支社長兼 東京支社長	長澤 晃	昭和42年6月24日生	平成3年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年12月	当社入社 当社広告事業部第二営業部長 当社執行役員広告事業担当 当社執行役員広告SP事業副本部長兼岐阜 支社長 当社取締役広告SP事業副本部長兼岐阜支 社長 当社取締役広告SP本部副本部長兼岐阜支 社長 当社取締役広告SP本部長兼岐阜支社長 当社取締役広告SP本部長兼岐阜支社長兼 東京支社長	(注)3	17,000	
取締役	クリエイ ティブ本 部長	三田村 晴予	昭和30年2月24日生	平成8年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社第2営業本部岐阜生活情報部部長兼企 画編集担当兼編集課長 当社生活情報部編集・制作センター長 当社フリーマガジン事業本部出版部次長 当社執行役員クリエイティブ本部長 当社取締役クリエイティブ本部長 (現任)	(注)3	10,000	
監査役		伊藤 幸見	昭和23年11月24日生	平成2年2月 平成6年4月 平成7年4月 平成7年9月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 当社岐阜本社営業部部長 当社岐阜本社営業副本部長兼第四営業部長 当社取締役営業副本部長 当社常務取締役第1営業本部長 当社監査役(現任)	(注)4	30,000	
監査役		阿部 眞澄美	昭和24年2月26日生	平成13年5月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員生活情報部長兼教育企画セ ンター長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	10,000	
監査役		辻 徹	昭和38年2月23日生	平成2年4月 平成6年4月 平成18年2月	弁護士登録 山岸法律事務所入所 辻法律事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
監査役		佐藤 眞弘	昭和22年11月2日生	昭和46年4月 平成12年12月 平成14年9月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) トリックス(株)取締役社長室長 トリックス(株)代表取締役 トリックス(株)代表取締役会長 トリックス(株)取締役相談役(現任) 当社監査役(現任)	(注)7		
計								2,110,000

- (注) 1 当社では意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員メディア本部副本部長 森照敏、執行役員メディア本部副本部長兼クロスメディア事業部長 大島斉、執行役員クリエイティブ本部副本部長兼営業企画部長 林隆之 の3名で構成されております。
- 2 監査役 辻徹と佐藤真弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定期株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊藤幸見の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 阿部眞澄美の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 辻徹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 佐藤真弘の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は「地域社会への貢献（地域経済活性化のために）」を社是とし、地域経済の活性化の一端を担う企業となることを目標としており、株主、投資家をはじめ、顧客及び地域社会からの信用をより高めることが重要であると認識しております。そのためにも、健全で透明性が高く、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織を構築することが重要であり、これを実現することがコーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。

当社の取締役会は5名で構成されております。定例取締役会は毎月1回開催され、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。また、緊急な意思決定が必要な場合には随時、臨時取締役会を開催しております。なお、機動的な業務執行のために執行役員制度(有価証券報告書提出日現在3名)を導入いたしております。

日常の個々の業務遂行における報告、検討・協議及び決定については、毎月1回開催される取締役および執行役員で構成の会議において行われるほか、稟議制度の活用による権限の委譲を進めております。

当社の監査役は4名で、常勤が2名、非常勤が2名で社外監査役であります。監査役4名は、定例取締役会に出席し、必要に応じ経営に対しての意見、助言を行っております。また、監査法人等の社外との意見交換も積極的に行い効率的かつ効果的な監査を実施しております。

従いまして、当社では監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

当社の内部統制システムにつきましては、内部監査室を中心に、業務プロセスのリスクの洗い出し、管理及び対応策の検討を行い、不正行為等の防止を図っております。

当社のリスク管理体制といたしましては、社外からの監査機能を充実させるため、監査法人による会計監査を受けており、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、必要に応じて弁護士などの専門家からの経営判断上の助言を受ける体制になっており、経営に対して法的なコントロール機能が働くようになっております。

上記のリスク管理及び法令遵守体制を今後一層強化し、企業倫理の徹底、不祥事の防止及び企業の社会的責任に対する取組みを推進しております。

内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室（1名）を置き、業務執行の妥当性、管理体制の遵守等幅広く検証しております。内部監査室は内部監査結果を社長並びに監査役へ報告し、業務改善の指導、確認等を行っております。さらに、監査法人に対して、業務監査結果を提供し、連携を図っております。

当社の監査役は4名で、常勤が2名、非常勤（社外監査役）が2名であります。監査役は、内部監査室と連携を取るとともに、各種会議への出席や支社、支局の業務監査を通じて、経営の執行状況を直接チェック可能な体制をとっております。また、会計監査に資するために、監査法人との連携を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は、辻徹氏と佐藤眞弘氏の2名であり、名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員であり、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適切な助言をしております。

辻徹氏は弁護士であり、当社のコーポレートガバナンス、内部統制等これらに伴う取締役の義務の遂行が妥当かどうか判断できると考え選任いたしました。

佐藤眞弘氏はトリックス㈱代表取締役会長であった会社経営者としての経験と見識を活かし、当社の経営執行等の適法性について独立した立場で監査をして頂けると考え選任いたしました。

社外監査役は他の監査役と意見、情報交換を行い、問題点については取締役会に報告する体制となっております。また、監査法人と定期的に意見、情報交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

なお、社外監査役辻徹氏は、当社の株式を有しておりません。当社と社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係ありません。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

第34期事業年度における当社役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	68,304	66,041		22,263		7
監査役 (社外監査役を除く)	11,155	10,780		375		2
社外監査役	3,577	3,300		277		2

b 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上のものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

各役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 45,810千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ヴィア・ホールディングス	10,156	8,379	企業間取引の強化
(株)十六銀行	25,810	7,046	企業間取引の強化
(株)T & Dホールディングス	2,700	5,535	企業間取引の強化
(株)文溪堂	2,200	2,112	企業間取引の強化
アテナ工業(株)	6,000	1,650	企業間取引の強化
(株)地域新聞社	30	1,410	企業間取引の強化
名古屋鉄道(株)	5,150	1,158	企業間取引の強化
(株)セリア	4	853	企業間取引の強化
(株)三栄建築設計	400	480	企業間取引の強化
(株)電算システム	500	347	企業間取引の強化
メディカル・ケア・サービス(株)	1	196	企業間取引の強化
(株)セルシス	1	160	企業間取引の強化
(株)ティア	100	140	企業間取引の強化
(株)JBイレブン	100	62	企業間取引の強化
(株)ガイアックス	1	62	企業間取引の強化
(株)ギガプライズ	1	59	企業間取引の強化
共同ピーアール(株)	100	52	企業間取引の強化
日本商業開発(株)	1	46	企業間取引の強化
(株)メンバーズ	1	45	企業間取引の強化
(株)やすらぎ	100	41	企業間取引の強化
(株)クロップス	100	36	企業間取引の強化
(株)オウケイウェイヴ	1	31	企業間取引の強化
(株)ゼットン	1	25	企業間取引の強化
(株)アークコア	1	25	企業間取引の強化
(株)一六堂	1	21	企業間取引の強化
(株)Now Loading	1	20	企業間取引の強化
(株)オプトロム	1,000	15	企業間取引の強化
(株)ECI	1	14	企業間取引の強化
(株)ゴルフ・ドゥ	1	13	企業間取引の強化
K F E J A P A N(株)	1	10	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ヴィア・ホールディングス	10,414	8,904	企業間取引の強化
(株)十六銀行	25,810	7,355	企業間取引の強化
(株)T & Dホールディングス	5,400	5,178	企業間取引の強化
(株)文溪堂	2,200	2,332	企業間取引の強化
(株)セリア	2,000	2,170	企業間取引の強化
アテナ工業(株)	6,000	1,650	企業間取引の強化
(株)地域新聞社	6,000	1,470	企業間取引の強化
名古屋鉄道(株)	5,150	1,174	企業間取引の強化
(株)三栄建築設計	800	637	企業間取引の強化
(株)電算システム	500	472	企業間取引の強化
メディカル・ケア・サービス(株)	1	260	企業間取引の強化
(株)ティア	100	141	企業間取引の強化
(株)メンバーズ	100	103	企業間取引の強化
日本商業開発(株)	1	82	企業間取引の強化
(株)ギガプライズ	1	77	企業間取引の強化
(株)JBイレブン	100	63	企業間取引の強化
共同ピーアール(株)	100	53	企業間取引の強化
(株)アークコア	1	44	企業間取引の強化
(株)クロップス	100	40	企業間取引の強化
(株)一六堂	100	40	企業間取引の強化
(株)セルシス	1	39	企業間取引の強化
(株)ゼットン	1	32	企業間取引の強化
(株)ガイアックス	1	30	企業間取引の強化
(株)ゴルフ・ドゥ	1	30	企業間取引の強化
(株)オウケイウェイヴ	1	29	企業間取引の強化
(株)オプトロム	1,000	13	企業間取引の強化
(株)Now Loading	1	10	企業間取引の強化
(株)ECI	1	5	企業間取引の強化
(株)パルクホールディングス	1	5	企業間取引の強化
21LADY(株)	1	4	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人与監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 光明	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 渡邊 泰宏	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については全員7年以内であるため年数の記載を省略しております。
2 なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

取締役及び監査役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内としており監査役は4名としております。

取締役及び監査役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

a 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

また当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、3,600千円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができ、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、2,400千円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これらは株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
13,440		14,000	

(注) 記載金額には、消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 571,942	549,754
受取手形	21,495	3 39,292
売掛金	420,185	606,990
商品	3,678	3,507
仕掛品	4,090	11,907
貯蔵品	1,431	1,080
前渡金	-	4,595
前払費用	8,373	8,050
未収入金	59,797	1,328
繰延税金資産	-	72,404
その他	6,910	1,910
貸倒引当金	17,324	11,917
流動資産合計	1,080,580	1,288,906
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 161,809	2 154,292
構築物（純額）	3,290	2,838
機械及び装置（純額）	367	56
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品（純額）	5,349	4,425
リース資産（純額）	-	11,382
建設仮勘定	-	11,150
土地	2 646,139	2 645,452
有形固定資産合計	1 816,959	1 829,598
無形固定資産		
ソフトウェア	6,766	4,822
ソフトウェア仮勘定	8,000	-
電話加入権	19,326	19,326
リース資産	-	10,708
無形固定資産合計	34,092	34,857
投資その他の資産		
投資有価証券	2 47,964	2 50,810
出資金	4,620	4,630
破産更生債権等	268,982	269,021
長期前払費用	517	454
差入保証金	155,134	145,166
貸貸資産（純額）	1, 2 105,932	1, 2 100,141
永代使用権	51,300	-
その他	5,931	6,017
貸倒引当金	257,891	246,518
投資その他の資産合計	382,491	329,723
固定資産合計	1,233,543	1,194,178
資産合計	2,314,124	2,483,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,004	465,518
短期借入金	² 572,000	² 452,000
1年内返済予定の長期借入金	² 128,820	² 103,776
リース債務	-	7,609
未払金	36,274	38,521
未払費用	34,598	55,437
未払法人税等	22,175	59,068
未払消費税等	23,508	29,062
前受金	9,152	7,852
預り金	16,177	29,249
賞与引当金	32,000	36,000
役員賞与引当金	-	20,000
その他	154	175
流動負債合計	1,238,865	1,304,271
固定負債		
長期借入金	² 527,642	² 437,630
長期未払金	10,295	4,949
リース債務	-	23,151
繰延税金負債	909	349
固定負債合計	538,846	466,080
負債合計	1,777,712	1,770,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金	69,450	69,450
資本剰余金合計	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金	10,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,882	269,960
利益剰余金合計	107,882	281,960
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	540,690	714,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,278	2,034
評価・換算差額等合計	4,278	2,034
純資産合計	536,411	712,733
負債純資産合計	2,314,124	2,483,085

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,941,807	4,538,459
売上原価	2,409,369	2,660,641
売上総利益	1,532,438	1,877,817
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,824	7,611
貸倒引当金繰入額	22,474	3,220
役員報酬	76,657	83,037
役員賞与引当金繰入額	-	20,000
給料及び手当	778,991	932,814
賞与引当金繰入額	32,000	36,000
退職給付費用	10,916	12,131
法定福利費	112,044	133,163
福利厚生費	4,291	4,916
旅費及び交通費	52,375	59,807
通信費	27,890	33,775
交際費	8,831	14,010
賃借料	90,230	95,407
減価償却費	15,340	19,692
消耗品費	17,564	21,548
印刷費	6,448	5,535
租税公課	12,585	15,285
保険料	13,026	14,007
雑費	111,488	127,685
販売費及び一般管理費合計	1,401,983	1,633,209
営業利益	130,454	244,607
営業外収益		
受取利息	2,770	922
受取配当金	539	4,144
受取賃貸料	15,164	10,569
助成金収入	9,920	21,260
雑収入	5,233	4,173
営業外収益合計	33,628	41,069
営業外費用		
支払利息	26,495	22,865
社債利息	100	-
賃貸費用	13,697	7,985
車両事故損失	2,702	7,594
雑損失	6,681	716
営業外費用合計	49,677	39,161
経常利益	114,406	246,516

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54
特別利益合計	-	54
特別損失		
固定資産売却損	¹ 1,993	-
固定資産除却損	-	² 7,105
投資有価証券売却損	40	9
投資有価証券評価損	63	622
会員権評価損	8,799	100
永代使用権整理損	-	³ 51,300
減損損失	-	⁴ 687
特別損失合計	10,896	59,823
税引前当期純利益	103,510	186,747
法人税、住民税及び事業税	19,337	66,282
法人税等調整額	-	73,002
法人税等合計	19,337	6,719
当期純利益	84,172	193,466

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		2,310,126	95.9	2,550,725	95.9
商品売上原価					
1 期首商品棚卸高		3,562		3,678	
2 当期商品仕入高		99,358		109,746	
合計		102,920		113,424	
3 期末商品棚卸高		3,678		3,507	
商品売上原価		99,242	4.1	109,916	4.1
売上原価		2,409,369	100.0	2,660,641	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	378,950	378,950
当期末残高	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
資本剰余金合計		
当期首残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
利益準備金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	10,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,710	97,882
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,389
利益準備金の積立	-	2,000
当期純利益	84,172	193,466
当期変動額合計	84,172	172,077
当期末残高	97,882	269,960
利益剰余金合計		
当期首残高	23,710	107,882
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,389
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	84,172	193,466
当期変動額合計	84,172	174,077
当期末残高	107,882	281,960
自己株式		
当期首残高	22,934	15,592
当期変動額		
自己株式の取得	74	-
自己株式の処分	7,416	-
当期変動額合計	7,341	-
当期末残高	15,592	15,592

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	449,176	540,690
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,389
当期純利益	84,172	193,466
自己株式の取得	74	-
自己株式の処分	7,416	-
当期変動額合計	91,514	174,077
当期末残高	540,690	714,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	680	4,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,959	2,244
当期変動額合計	4,959	2,244
当期末残高	4,278	2,034
評価・換算差額等合計		
当期首残高	680	4,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,959	2,244
当期変動額合計	4,959	2,244
当期末残高	4,278	2,034
純資産合計		
当期首残高	449,856	536,411
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,389
当期純利益	84,172	193,466
自己株式の取得	74	-
自己株式の処分	7,416	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,959	2,244
当期変動額合計	86,554	176,321
当期末残高	536,411	712,733

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	103,510	186,747
減価償却費	27,155	25,482
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,279	16,780
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,000	4,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	20,000
受取利息及び受取配当金	3,310	5,066
支払利息及び社債利息	26,596	22,865
投資有価証券評価損益（ は益）	63	622
会員権評価損	8,799	100
固定資産売却損益（ は益）	1,993	-
固定資産除却損	-	7,105
永代使用権整理損	-	51,300
売上債権の増減額（ は増加）	66,189	205,902
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,526	7,296
仕入債務の増減額（ は減少）	40,095	101,071
破産更生債権等の増減額（ は増加）	121,254	59,286
その他	43,874	46,656
小計	153,275	290,190
利息及び配当金の受取額	3,370	4,535
利息の支払額	27,184	21,853
法人税等の支払額	4,559	29,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,902	243,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118,116	122,288
定期預金の払戻による収入	79,154	32,788
有形固定資産の取得による支出	4,178	15,187
有形固定資産の売却による収入	33,000	-
無形固定資産の取得による支出	14,727	-
投資有価証券の取得による支出	1,779	1,219
差入保証金の差入による支出	2,625	2,759
差入保証金の回収による収入	477	573
長期貸付金の回収による収入	12,000	-
その他	22	8,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,771	100,025

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	110,000	120,000
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	118,092	265,056
社債の償還による支出	100,105	-
リース債務の返済による支出	-	4,196
配当金の支払額	86	16,417
自己株式の処分による収入	7,416	-
自己株式の取得による支出	74	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,941	255,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	643
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,811	112,603
現金及び現金同等物の期首残高	257,776	244,965
現金及び現金同等物の期末残高	244,965	133,004

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9年～47年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方

法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示してありました9,920千円は、「助成金収入」として組替えております。

また前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示してありました「車両事故損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示してありました2,702千円は、「車両事故損失」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産等の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	336,311千円	350,333千円
賃貸資産	33,679千円	39,469千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	120,863千円	115,154千円
土地	490,014千円	489,327千円
賃貸資産	105,141千円	99,463千円
預金	138,168千円	
投資有価証券	3,250千円	3,250千円
合計	857,438千円	707,196千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	422,000千円	332,000千円
長期借入金	526,102千円	497,237千円
(内一年以内返済予定長期借入金)	88,985千円	93,780千円)
合計	948,102千円	829,237千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		4,692千円

(損益計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 固定資産売却損の内容は、賃貸資産の売却に伴う損失であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- 2 固定資産除却損の内容は、リース資産の除却に伴う損失であります。
- 3 永代使用権整理損の内容は、平成17年11月1日に合併いたしました株式会社ピーツー（旧商号蓮華開発株式会社）で手掛けておりました霊園販売からの撤退に係る損失であります。
- 4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件

（資産のグルーピング）

当社は、管理会計上の区分に基づいた営業拠点別により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

遊休資産として未だ使用見込がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額687千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地687千円であります。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価に基づき算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000			6,706,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	313,887	978	72,000	242,865

（変動事由の概要）

増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加978株であり、減少の内訳は、第三者割当による減少72,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,389	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000			6,706,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	242,865			242,865

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	19,389	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,084	4.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	571,942千円	549,754千円
預入期間 3 か月超の定期預金	326,976千円	416,749千円
現金及び現金同等物	244,965千円	133,004千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

- 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

工具器具備品	
取得価額相当額	19,266千円
減価償却累計額相当額	16,722千円
期末残高相当額	2,543千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

工具器具備品	
取得価額相当額	7,620千円
減価償却累計額相当額	7,493千円
期末残高相当額	127千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,416千円	127千円
1年超	127千円	千円
合計	2,543千円	127千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5,486千円	2,416千円
減価償却費相当額	5,486千円	2,416千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

当事業年度において認識された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、資金の運用は主に安全性の高い預金で運用しています。なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスク管理のため、当社は、与信管理規程により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。投資有価証券には市場価格の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格の推移等、継続的モニタリングを行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されていますが、変動金利預金等とのバランスを定期的に見直すなどの対策を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差異
(1) 現金及び預金	571,942	571,942	
(2) 受取手形	21,495	21,495	
(3) 売掛金	420,185		
貸倒引当金()	3,477		
売掛金(純額)	416,707	416,707	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	30,063	30,063	
(5) 破産更生債権等	268,982		
貸倒引当金()	211,851		
破産更生債権等(純額)	57,131	57,131	
資産計	1,097,340	1,097,340	
(1) 買掛金	364,004	364,004	
(2) 未払金	36,274	36,274	
(3) 短期借入金	572,000	572,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	128,820	129,476	656
(5) 長期借入金	527,642	527,149	492
負債計	1,628,740	1,628,904	163

() 売掛金及び破産更生債権等に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期または1年以内の定期預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金及び (2) 未払金

買掛金及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によっております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(*1)	
非上場株式	12,900
その他	5,000
差入保証金(*2)	155,134
長期未払金(*3)	10,295
合計	183,329

(*1) 市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 償還予定時期の予測が困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(*3) 市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	571,942			
受取手形及び売掛金	438,203			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの				
合計	1,010,145			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の決算日以後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	128,820	128,820	125,280	98,980	73,740	100,822

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、資金の運用は主に安全性の高い預金で運用しています。なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスク管理のため、当社は、与信管理規程により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。投資有価証券には市場価格の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格の推移等、継続的モニタリングを行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されていますが、変動金利預金等とのバランスを定期的に見直すなどの対策を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差異
(1) 現金及び預金	549,754	549,754	
(2) 受取手形	39,292	39,292	
(3) 売掛金	606,990		
貸倒引当金(1)	3,987		
売掛金(純額)	603,003	603,003	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	32,457	32,457	
(5) 破産更生債権等	269,021		
貸倒引当金(1)	212,190		
破産更生債権等(純額)	56,831	56,831	
資産計	1,281,338	1,281,338	
(1) 買掛金	465,518	465,518	
(2) 未払金	38,521	38,521	
(3) 未払費用	55,437	55,437	
(4) 未払法人税等	59,068	59,068	
(5) 短期借入金	452,000	452,000	
(6) 長期借入金(2)	541,406	541,535	129
(7) リース債務(2)	30,761	30,560	201
負債計	1,642,713	1,642,642	71

(1) 売掛金及び破産更生債権等に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び (3) 売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用及び(4) 未払法人税等

買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(*1)	
非上場株式	13,353
その他	5,000
差入保証金(*2)	145,166
長期未払金(*3)	4,949
合計	168,468

(*1) 市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 償還予定時期の予測が困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(*3) 市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	549,754			
受取手形及び売掛金	642,296			
合計	1,192,050			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日以後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	103,776	109,404	103,776	103,776	77,410	43,264
リース債務	7,609	7,503	7,396	6,224	2,027	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,367	4,080	2,286
小計	6,367	4,080	2,286
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	23,696	29,352	5,655
小計	23,696	29,352	5,655
合計	30,063	33,432	3,369

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について、63千円の減損処理を行っております。なお、時価のある株式について下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,269	4,055	4,214
小計	8,269	4,055	4,214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	24,187	29,489	5,301
小計	24,187	29,489	5,301
合計	32,457	33,544	1,087

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について、622千円の減損処理を行っております。なお、時価のある株式について下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、新株予約権の「新株予約権の行使の条件」に記載のとおりであります。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	362,000
権利確定	
権利行使	
失効	10,000
未行使残	352,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、新株予約権の「新株予約権の行使の条件」に記載のとおりであります。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	352,000
権利確定	
権利行使	
失効	6,000
未行使残	346,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	12,726千円	20,822千円
未払法定福利費	1,742千円	1,828千円
貸倒引当金	80,444千円	65,719千円
ゴルフ会員権評価損	24,892千円	17,072千円
繰越欠損金	43,753千円	千円
減損損失	16,729千円	14,849千円
未払事業税	1,179千円	3,204千円
その他	4,357千円	4,337千円
繰延税金資産小計	185,825千円	127,834千円
評価性引当額	185,825千円	54,831千円
繰延税金負債(固定)との相殺	千円	598千円
繰延税金資産合計	千円	72,404千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	909千円	947千円
繰延税金資産(固定)との相殺	千円	598千円
繰延税金負債合計	909千円	349千円
差引：繰延税金資産の純額	909千円	72,055千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8	39.8
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.7	14.0
役員賞与	0.4	0.7
役員賞与引当金		4.3
住民税均等割	4.3	2.6
評価性引当額の増減	21.9	42.5
繰越欠損金の充当	66.7	23.4
留保金課税	12.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正		2.7
その他	3.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.7	3.6

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が5,036千円、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が57千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が5,114千円、その他有価証券評価差額金が135千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、愛知県その他の地域において、賃貸倉庫及び賃貸住宅等(土地を含む)を所有しております。これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	141,362	6,248	135,114	135,291

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当事業年度増減額は、減価償却費であります。
3 決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	8,794	8,340	454	

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、愛知県その他の地域において、賃貸倉庫及び賃貸住宅等(土地を含む)を所有しております。これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	135,114	22,606	112,507	123,314

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当事業年度増減額は、減価償却費及び減損損失687千円であります。
3 決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	8,571	8,114	456	

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「メディア事業」及び「広告S P事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、主にフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』30誌の発行、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)の開発・販売・運営、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・PRの実施、インターネット通販を行っております。

「広告S P事業」は、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,093,949	1,847,858	3,941,807		3,941,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,093,949	1,847,858	3,941,807		3,941,807
セグメント利益	300,563	196,170	496,734	366,279	130,454
セグメント資産	846,507	411,490	1,257,998	1,056,126	2,314,124
セグメント負債	190,015	197,294	387,310	1,390,402	1,777,712
その他の項目					
減価償却費	10,928	1,711	12,640	2,699	15,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,803	569	7,373	11,532	18,905

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,626,284	1,912,175	4,538,459		4,538,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,626,284	1,912,175	4,538,459		4,538,459
セグメント利益	419,510	227,170	646,680	402,072	244,607
セグメント資産	961,286	505,267	1,466,554	1,016,531	2,483,085
セグメント負債	259,613	238,086	497,699	1,272,652	1,770,352
その他の項目					
減価償却費	9,623	1,888	11,511	8,180	19,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,774	333	5,107	43,780	48,887

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告S P事業	計		
減損損失				687	687

(注) 調整額は、事業の用に供していない遊休資産にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	82円99銭	110円27銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	13円15銭	29円93銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	84,172	193,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,172	193,466
普通株式の期中平均株式数(株)	6,396,172	6,463,135
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まなかった 潜在株式の概要	新株予約権方式によるス tock・オプションの数 176個(352千株)	新株予約権方式によるス tock・オプションの数 173個(346千株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	岐阜開発株式会社	3	9,750
		株式会社ヴィア・ホールディングス	10,414	8,904
		株式会社十六銀行	25,810	7,355
		株式会社T&Dホールディングス	5,400	5,178
		株式会社文溪堂	2,200	2,332
		株式会社セリア	2,000	2,170
		株式会社エルアド	39	1,950
		アテナ工業株式会社	6,000	1,650
		株式会社地域新聞社	6,000	1,470
		名古屋鉄道株式会社	5,150	1,174
		その他33銘柄	3,443	3,875
計			66,459	45,810

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	合同会社土岐アクアシルヴァ	5	5,000
計			5	5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	398,287	2,971		401,258	246,966	10,488	154,292
構築物	13,766			13,766	10,928	452	2,838
機械及び装置	27,282			27,282	27,226	310	56
車両運搬具	12			12	11	2	0
工具、器具及び備品	67,782	1,472		69,254	64,828	2,396	4,425
リース資産		11,754		11,754	371	371	11,382
土地	646,139		687 (687)	645,452			645,452
建設仮勘定		11,150		11,150			11,150
有形固定資産計	1,153,270	27,347	687 (687)	1,179,931	350,333	14,021	829,598
無形固定資産							
ソフトウェア	10,821			10,821	5,998	1,943	4,822
ソフトウェア仮勘定	8,000		8,000				
電話加入権	19,326			19,326			19,326
リース資産		21,540	7,105	14,435	3,727	3,727	10,708
無形固定資産計	38,148	21,540	15,105	44,583	9,725	5,670	34,857
長期前払費用	517		63	454			454

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新本社社屋取得費用	11,150千円
有形固定資産のリース資産	社長車取得費用	8,100千円
無形固定資産のリース資産	基幹システム制作費	17,100千円
同	携帯通販サイト「フリモール」ソフトウェア一式	4,440千円

- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 ソフトウェア仮勘定 基幹システム導入に係る購入方法のリースへの変更に伴う減少 8,000千円
 無形固定資産のリース資産 基幹システム一部機能除去による減少 7,105千円
 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	572,000	452,000	1.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	128,820	103,776	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務		7,609		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	527,642	437,630	1.76	平成25年4月から 平成32年7月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		23,151		平成25年4月から 平成29年1月まで
合計	1,228,462	1,024,167		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	109,404	103,776	103,776	77,410
リース債務	7,503	7,396	6,224	2,027

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	275,215	9,981	632	26,129	258,435
賞与引当金	32,000	36,000	32,000		36,000
役員賞与引当金		20,000			20,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち13,847千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、11,811千円はゴルフ会員権評価損であり、470千円は債権回収等による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,974
預金	
当座預金	35,363
普通預金	18,183
別段預金	78
定期預金	487,155
預金計	540,779
合計	549,754

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
白十字株式会社	16,322
持田ヘルスケア株式会社	9,009
トヨタカローラ岐阜株式会社	5,048
株式会社ブルームニー	4,841
岐阜トヨペット株式会社	3,342
その他	727
計	39,292

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	4,692
" 4月 "	9,716
" 5月 "	12,525
" 6月 "	9,354
" 7月 "	3,003
計	39,292

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岐阜県	44,304
株式会社 アピバ	21,915
岐阜市	11,360
株式会社星光堂	10,124
光通信システム株式会社	8,789
その他	510,496
計	606,990

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
420,185	4,765,382	4,578,576	606,990	88.2	39.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
通信販売用商品	3,388
シュリンク、ラベル等	119
計	3,507

e 仕掛品

区分	金額(千円)
未制作支出金	11,907
計	11,907

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
ASPサービス用Felica読取機	1,080
計	1,080

g 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
株式会社太閤印刷	160,216
ウイングコーポレーション株式会社	54,752
多田茂弘	18,300
株式会社リプロックス	10,283
有限会社TVボックス	4,328
その他	21,140
計	269,021

h 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社中日新聞社	58,794
株式会社パストール	9,000
株式会社オーイズミ	8,187
富加開発株式会社	8,000
東海テレビ放送株式会社	7,500
その他	53,683
計	145,166

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社中日総合サービス	45,277
長苗印刷株式会社	39,800
佐川印刷株式会社	29,064
神田印刷工業株式会社	25,056
株式会社ウイルコ	18,720
その他	307,599
計	465,518

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	332,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
株式会社百五銀行	20,000
計	452,000

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	73,740
株式会社岐阜銀行	20,040
株式会社滋賀銀行	9,996
計	103,776

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
岐阜信用金庫	326,837
株式会社岐阜銀行	76,620
株式会社滋賀銀行	34,173
計	437,630

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,018,087	2,076,034	3,241,287	4,538,459
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	17,827	71,496	124,370	186,747
四半期(当期)純利益 (千円)	11,641	60,654	100,588	193,466
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.80	9.38	15.56	29.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.80	7.58	6.17	14.37

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.chuco.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第33期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第33期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日東海財務局長に提出。

第34期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出。

第34期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月23日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成23年11月10日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月6日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中広の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中広が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。